

## 国民に反プーチン感情を駆り立てる（その1）

## —悪化するロシア経済と市民生活の困窮—

## 主要点

経済制裁と原油価格の低迷化の中、ロシア経済は確実に悪化。市民生活の困窮化も目立ち始めた。反プーチンの声は間違いなくロシアで燻っている。プーチン政権もこれを十分意承知し、反政権の動きに細心の注意を払っている（本稿で細部記述）。

この状況下で、プーチン大統領の子供たち（新エリート層）の生活ぶりは、市民のそれとは大きく乖離している。これから生み出される感情は反プーチン運動へと繋がる可能性は十分ある（次稿で記述）。

ロシアの国内情勢は要注意である。

## 1 ロシア経済の悪化と次第に顕在化する国民の経済苦境

## (1) ロシア経済の悪化

- ・今日のロシアは国家予算の見直しを行わざるを得ないほど、経済の悪化が深刻化している。
- ・国家基金も「19年初めには2つの基金が底をつく」事態になる恐れが出てきている
- ・外国からの投資もあまり期待できそうにない（中国からの投資期待できず、累積投資額日本が一位）。
- ・ロシア通貨のルーブルも下落

## (2) 顕在化する国民の経済苦境

- ・ロシア国民は急速に貧しくなっている
- ・物乞いする年金生活者らの姿が目立つようになった
- ・賃金未払いも増えてきている

## 2 ロシアで燻る反政府の声

2011年末に起きたような大規模な反政府運動は現在のところ顕在化していない。しかし、プーチンの退陣を求める声なき声は確実に存在している。

- ・野党有力指導者ネムツォフの大規模な追悼デモがモスクワ市中心部で行われた。デモ参加者は彼を偲びつつ、その本音はプーチン政権に対する激しい非難（退陣要求）を行うことにあったといえる。
- ・現在、「反プーチン」の声が高まらないのは、プーチン政権の力による弾圧が功を奏しているからである。
- ・反汚職活動家ナヴァルニは、プーチン大統領の娘婿が関与する融資問題で、同大統領が反汚職法に違反したとして告訴。しかし、彼は通りで見知らぬ男性らからケーキを投げつけられた。
- ・これより先、ケーキ攻撃はカシャノフ元首相に対しても行われた。レストランで座っていた彼に10人ほどの男たちが現れ、彼を殺すと脅し、それからケーキを顔面に投げつけたのであった。政権からの警告か？

プーチン政権の運命はロシア経済の状況に左右される。もし市民生活の困窮が長期化すれば、プーチン政権批判の動きが顕在化し、それが一挙に大きなうねりとなる危険性がある。

欧米諸国との軋轢が続き（経済制裁をうける）、原油価格の低迷が続く中、ロシア経済は確実に悪化している。市民生活の困窮化も目立ち始めた。反プーチンの声は間違いなくロシアで燻っている。プーチン政権もこれを十分意承知し、反政権の動きに細心の注意を払っている（本稿）。

この状況下で、国内外の関心をひくプーチン大統領一家の私生活はこれまで極めて厳格に秘密にされてきたが、次第に報じられるようになってきた。明らかになってきたその生活ぶり、とりわけその子供たち（新エリート層）のそれは、市民の生活とは大きく乖離し、困窮するロシア国民の感情を逆なでにしているとみてよい。この感情が反プーチン運動へと駆り立てる要素になる恐れは十分にある（次稿）。

ロシアの国内情勢は要注意である。

## 1 ロシア経済の悪化と次第に顕在化する国民の経済苦境

### （1）ロシア経済の悪化

今日のロシアは国家予算の見直しを行わざるを得ないほど、経済の悪化が深刻化している。産油国のロシアは原油価格の下落を受けて、計画どおりの歳入が見込めず、このほど日本円で 8000 億円以上の歳出を削減する方針を明らかにした<sup>1</sup>。

ロシアには 2000 年代の原油価格の高騰を追い風に、石油・ガスの採掘・輸出税収が潤沢な折、その一部を積み立て 2 種類の国家基金を設立した。その一つは赤字補填用の「予備基金」と、景気刺激用の「国民福祉基金」である。

ところが、想定した石油・ガス関連の税収が大幅に下回ることが明らかになる情勢の中で、ウクライナ情勢に関連して欧米の経済制裁を受け、資金繰りに困り始めた大企業から政府に支援要請が行われるようになった<sup>2</sup>、そのため、ロシアの国家基金の運用が困難になる恐れが出てきた。ロシア中央銀行がこのほど発表

---

<sup>1</sup> ロシア政府は今年度の国家予算を、原油の年間の平均価格 1 バレル＝50 ドルと想定した原油の輸出税等からの歳入を見込んで組んでいた。しかし、1 バレル＝30 ドルの大台を割り込むなど、原油価格の下落に歯止めがかからず、計画どおりの歳入が見込めない状況から、予算も大幅な見直しを迫られることになったものである。

<sup>2</sup> 国営石油最大手ロスネフチや独立系天然ガス企業ノバテックなどからも支援の要請がなされる事態となっている。

したりレポートによると、政府は15年1～10月に赤字の埋め合わせに予備基金から1兆5600億ルーブル(約2兆4400億円)を使い、16年にはさらに2兆1370億ルーブルを使うと予測。このペースで支出が続くと、17年には国民福祉基金も赤字補てんが必要となり、「19年初めには両者が底をつく」事態になる恐れが出てきている<sup>3</sup>。

このようなロシア経済の状況を建て直すには、外国からの投資(外資導入)が是非とも必要である。最も期待できそうなのは、政治宣言もあり戦略的パートナーの深化が常に喧伝されている中国(企業)であろう。ところが実は同国(企業)には期待できそうにないのである。これまでも中国からのロシア市場への投資はあまり行われておらず、それどころか、中国の投資家の一部は、ロシアから資金を引きあげている。たとえば中国の政府系投資ファンド「中国投資有限責任公司」の子会社「成棟投資有限責任公司」も2月4日、モスクワ証券取引所で保有株式を売却することを決定した<sup>4</sup>。

驚くことに、ロシア経済への累積直接投資額でアジアのトップに立っているのは日本(144億ドル≒1兆6560億円)だという(「ユーラシア開発銀行」のデータによる)。

経済苦境下のロシアは、この状況から見ても日本からの投資を心底願っているとみてよい。北方領土交渉を控え、我が国はこの事実をよく認識したうえでの行動を取るべきである。

いずれにしても現下のロシアは、外国からの投資もあまり期待できそうになく、経済の苦境から脱出するのは容易でない。

こうしたロシア経済の今を反映して、ロシア通貨のルーブルも下落。インフレが進展しており<sup>5</sup>、市民生活にも悪影響が拡大しつつある<sup>6</sup>。

## (2) 顕在化する国民の経済苦境

実際、ロシア国民は急速に貧しくなっているという。昨年度、国民が購入した商品の規模(家計最終消費支出)は10%減少した。最近の大変な危機でも1998

---

<sup>3</sup> 産経 1月10日

<sup>4</sup> 「ロシアNOW」の記者アレクセイ・ロツサン。

<sup>5</sup> 昨年度のロシアのインフレは15.5%であった。ロシアの経済学者の試算によると、不安定なレートが年間7%のインフレを招いているという。

<sup>6</sup> ロシアは2014年、市場がルーブルのレートを決める変動相場制に移行した。その後、ルーブルは原油価格と連動しながら、対米ドルと対ユーロで60%安になった。変動相場制は1ヶ月で20%もの急騰、急落を可能にした。可能な為替レートの変動は、ロシアのすべての契約額に影響をおよぼす。

年で5%減、リーマンショック後の2009年で4%減であったにすぎなかった<sup>7</sup>。

経済苦境で、首都モスクワでも街頭で物乞いする年金生活者らの姿が目立つようになったようだ。

また、賃金未払いも増えてきているようで、昨年12月下旬、ロシア極東のウラジオストク市内にある軍事関連会社で開かれた集会では、従業員が掲げたプラカードにプーチン大統領への要望が掲げられていた。賃金の未払い状況は、すでに4カ月以上に及ぶようで、その総額は1億4千万ルーブル（約2億円）以上にのぼるとみられている<sup>8</sup>。

ロシア統計局によると、ロシア全体では昨年12月時点で39億ルーブル（約58億円）の未払いがあり、1年間で1.6倍に増えた。政府は未払いが発生した企業に対し、延滞金や罰金などの罰則を設けるなどして、その増加を抑制することに懸命になっている<sup>9</sup>。

## 2 ロシアで燃える反政府の声

こうした経済苦境の下で、ウクライナ情勢とシリア情勢の対処に奔走するプーチン政権に対し、プーチン政権の肝を冷やさせた2011年末に起きたような大規模な反政府運動は現在のところ顕在化していない。しかし、プーチンの退陣を求める声なき声は確実に存在している。

実際、殺害された元第一副首相で野党有力指導者のボリス・ネムツォフ（当時55歳）の1周年にあたる2月27日、大規模な追悼デモがモスクワ市中心部で行われた。このデモには内務省発表で約7万5000人参加ということであるから、その実態はもっと多くの市民が参加した可能性がある。同デモはネムツォフ殺害の首謀者が逮捕されないまま、捜査が事実上打ち切られたことに対する抗議として行われた。しかし、その一方で、「プーチンのいないロシアを！」というシュプレヒコールも繰り返し起きているということから、デモ参加者は反政府指導者ネムツォフを偲びつつ、その本音はプーチン政権に対する激しい非難

---

<sup>7</sup> 国民のふところが冷えている理由は、企業が収益を拡大するために、給与を意図的に減らしているところにもある。2015年の名目賃金は4.6%増だったが、企業収益は49%増であった。従業員の権利を守る効果的な労働組合がロシアにないことも問題の一要因との指摘もある（「ロシアNOW」の記者アレクセイ・ロツサン）。

<sup>8</sup> 朝日 1月20日

<sup>9</sup> 同上。

(退陣要求) を行うことにあったといえよう。

現在、「反プーチン」「反政府」の声が高まらないのは、プーチン政権の力による弾圧が功を奏しているからである。プーチン政権は 2012 年以降、2011 年末の大規模な反政府運動の高まりを受けて、それまでの「知」による政治から「力」による政治へと大きく路線の変更をした。この結果、プーチン政権内において保守強硬派が勢力を伸長させているとみられる。

その結果、プーチン政権に関わる要人であってもリベラル派は駆逐されるか<sup>10</sup>、身をひそめる状況となっているようだ。

とりわけ野党勢力の指導者に対するプーチン政権の締め付けは厳しく、その攻撃は公的、私的を問わず行われている。先のネムツォフの暗殺事件はその代表的なものである。彼は昨年 2 月 27 日深夜、背後から銃撃を受けて死亡した。当時、ウクライナ紛争へのロシア介入に反対するデモを計画していたほか、ウクライナ東部でのロシア軍の活動の実態を暴く報告書の公表を計画していたとみられることから、物取りによる殺害とは考えられず、政治的動機からの殺害、つまり暗殺だとみられている。

著名な反汚職活動家アレクセイ・ナヴァルニにも強い締め付けが行われている。彼は今月 (2 月)、プーチンに対する訴訟を起こした。彼は、プーチン大統領の娘婿キリル・シャマロフがシブール社の株取得後、大統領がロシアの国家福祉基金から 17 億 5 千万ドルという安い融資をシブール社に割り当てられるよう命じたとして、反汚職法を犯したと告訴したのである。

ところがその彼は 2 月 25 日、通りで見知らぬ男性らからケーキを顔に投げつけられた。殺されるという事態にまではいかなかったことが不幸中の幸いであったが、これは明らかに彼に対する嫌がらせであり警告であったとみられている。

このようなケーキの顔面に投げて警告するやり方は、彼に対してのみではなかった。彼はいわばケーキ攻撃を受けた二番目の野党指導者であったのである。最初にケーキ攻撃を受けたのはミハイル・カシャノフである。元首相でもあったカシャノフは首相解任後、野党「人民民主連合」(非公認) を立ち上げたほか、

---

<sup>10</sup> かつてクレムリンで“灰色の枢機卿”として内政で絶対的な権力を誇ったウラジスラフ・スルコフでさえもが辞職に追い込まれた。ただし、その後、再び政権に復帰—彼がチェチェン人であるという特殊事情がそれを可能にした。

反プーチン勢力の連合である「もう一つのロシア」にも参加し、プーチン批判を積極的に行っている。彼は年末末予定されている議会選挙にも候補者を出す予定で、その作業にかかっていた。

カシャノフがモスクワのレストランで座っていた時だった。10人ほどの男たちが突然現れ、彼を殺すと脅し、それからケーキを顔面に投げつけたのだ。カシャノフは、その男たちは“非スラブ人の風采”（カフカス出身者を指す言葉としてしばしば使用されている）だったという。

ネムツォフ暗殺事件の場合も、犯人だとして逮捕・起訴された5人は、カフカスのチェチェン共和国の元治安部隊員だった（捜査当局は国外逃亡中とされる別の隊員を突然“首謀者”と結論し、捜査を事実上打ち切っている）。

カフカスのチェチェン人が反政府勢力指導者らの弾圧に関与している場合、チェチェン共和国のカディロフ首長がプーチン大統領のご機嫌取りとして勝手に行ったもので、クレムリンの与り知らぬところだとの見方もできなくはない。しかし、プーチン政権批判の野党勢力のみが攻撃の対象になり、その犯人探索も結局、迷宮入りともなれば、クレムリンが一枚これらの事件には関与しているとみる方が自然だろう。筆者の見方では、クレムリン治安当局とチェチェン共和国カディロフ首長との間には、同首長と義兄弟を結んでいると噂されるチェチェン人で大統領補佐官に復帰（2013年9月）したウラジスラフ・スルコフが一役買っているとみている。

生活の困窮に喘ぐ市民の声と反戦の動きは、ロシアの社会にくすぶり続けていることは確かで、プーチン政権はこれらが大きな運動に発展しないよう、細心の注意を払っている。前に述べたように野党指導者が、様々な脅しを受ける状況が出ていること自体がこれを証明している。

プーチン政権がウクライナ情勢やシリア情勢を、主導権をもって対処しえるかどうかは、国内事情に大きく影響を受ける。ウクライナのポロシェンコ大統領がウクライナ情勢で主導権を取れないのは、国内事情が崩壊に近い状態に陥っているためである。

今後、プーチン政権が動揺せず政権を維持し得るかどうか、言い換えれば崩壊しないためには、やはりロシア経済の状況に左右されるだろう。そしてもし市民生活の困窮が長期化すれば、プーチン政権批判の動きが顕在化し、それが一挙に大きなうねりとなる危険性がある。ロシアの国内情勢の動向には今後とも目が離せない。

次稿は、プーチン大統領を取り巻く新エリート層、とりわけプーチン大統領の子供たち（新エリート層）の派手な富の集中ぶりについて述べる。

前に述べたように停滞する経済事情から、市民生活の困窮ぶりが顕在化する中で、市民生活とあまりにも乖離した新エリート層への富の集中は、市民の怨嗟を買う恐れが十分にある。そして、それは反プーチン運動へと繋がっていく可能性があることに注意したい。